

熊本市建築物耐震改修促進計画の改訂について

- | | |
|---------------------|----|
| 1.背景・目的 計画期間 改訂の方向性 | P2 |
| 2.位置づけ 基本的な考え方 | P3 |
| 3.現計画の施策と効果 | P4 |
| 4.現状分析及び課題 | P5 |
| 5.耐震化促進のための新規の取組み① | P6 |
| 6.耐震化促進のための新規の取組み② | P7 |

●背景・目的

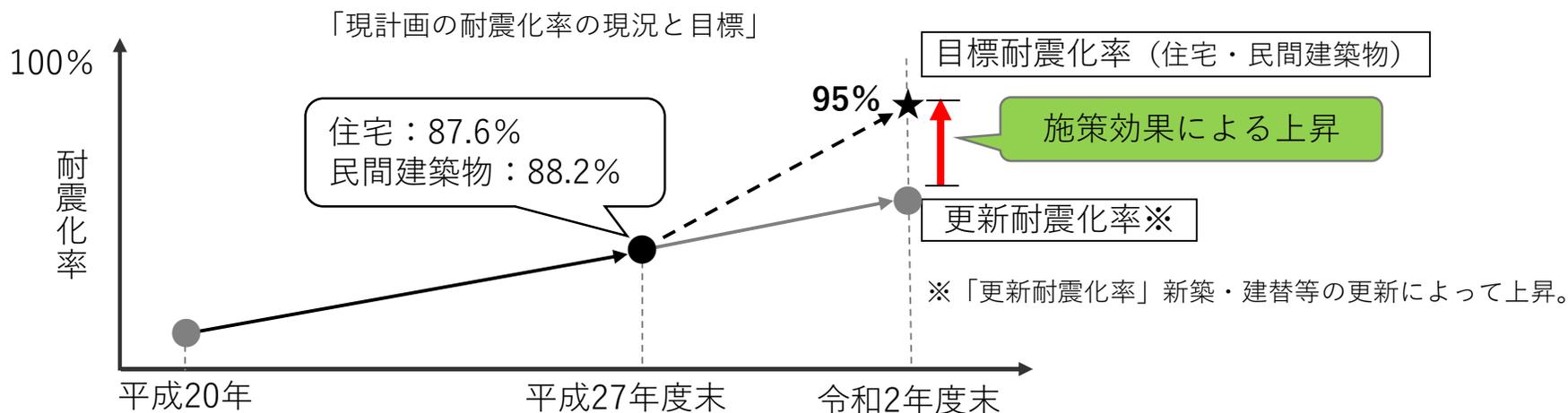
2006年（平成18年）の耐震改修促進法の改正において、「市町村耐震改修促進計画」を定めるよう努めるものと規定されたことから、本市では、建築物の耐震化を促進することによって、地震による被害の軽減を図り、市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、安全で安心なまちづくりを目指すことを目的として、2008年（平成20年）3月に「熊本市建築物耐震改修促進計画」を策定。（全ての政令市で策定済。）

●計画期間



現計画が今年度（2020年度）まで（5年間）であることから、今回、改訂を行う。

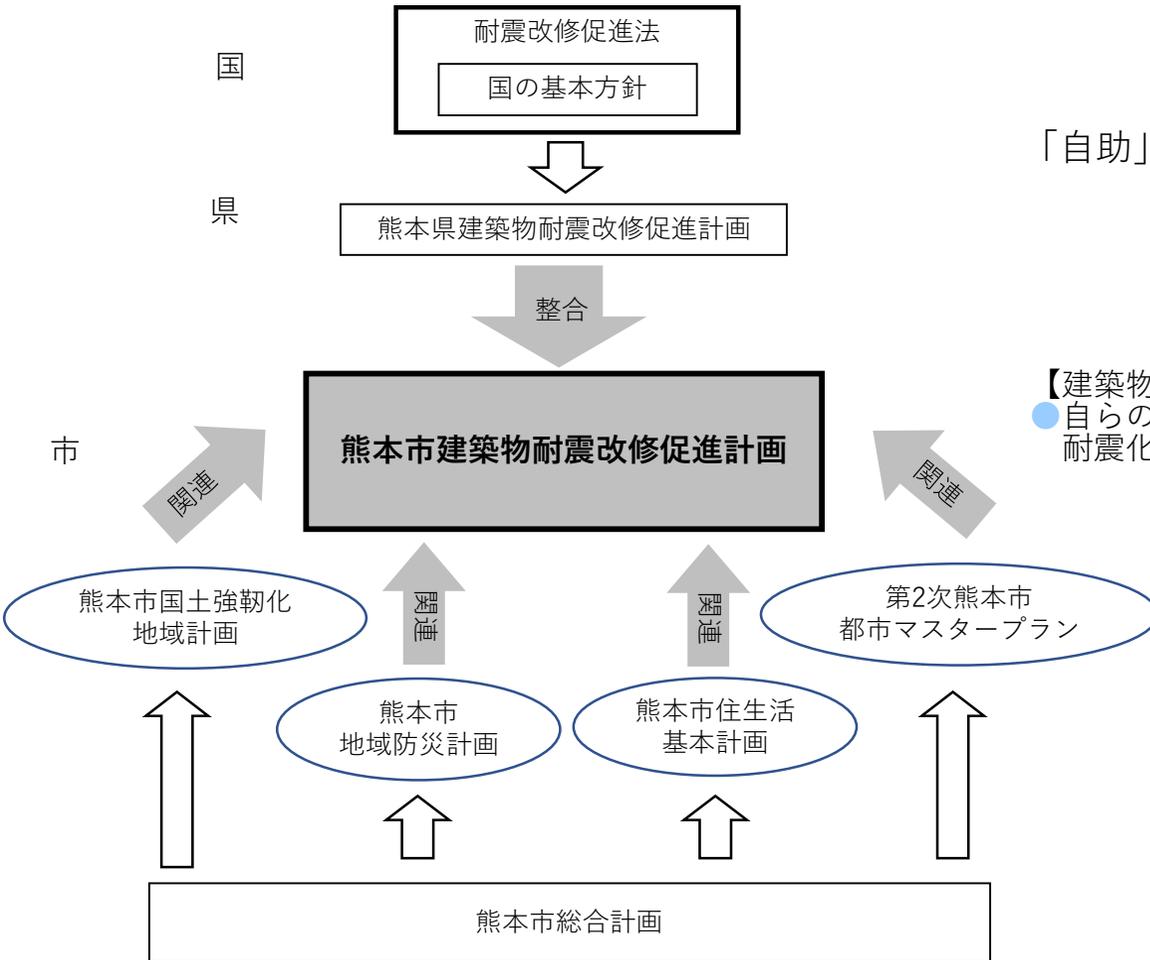
●改訂の方向性



目的達成の指標として、住宅・民間建築物の目標とする耐震化率を現計画に定めているが、現計画の最終年度の令和2年度末の耐震化率を算出し、分析・課題抽出を行い、次期計画の目標とする耐震化率と施策の検討をする。

●位置づけ

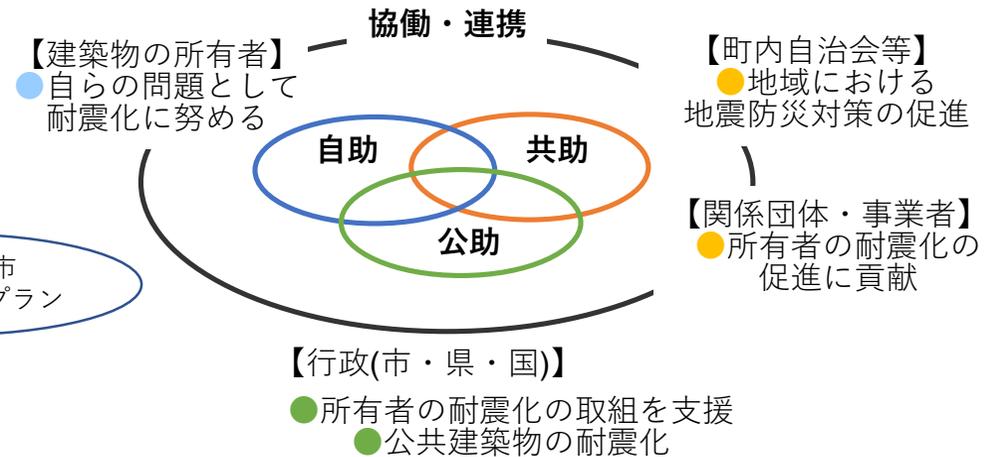
○計画の位置付け



●基本的な考え方

○建築物の耐震化を促進するための基本的な考え方

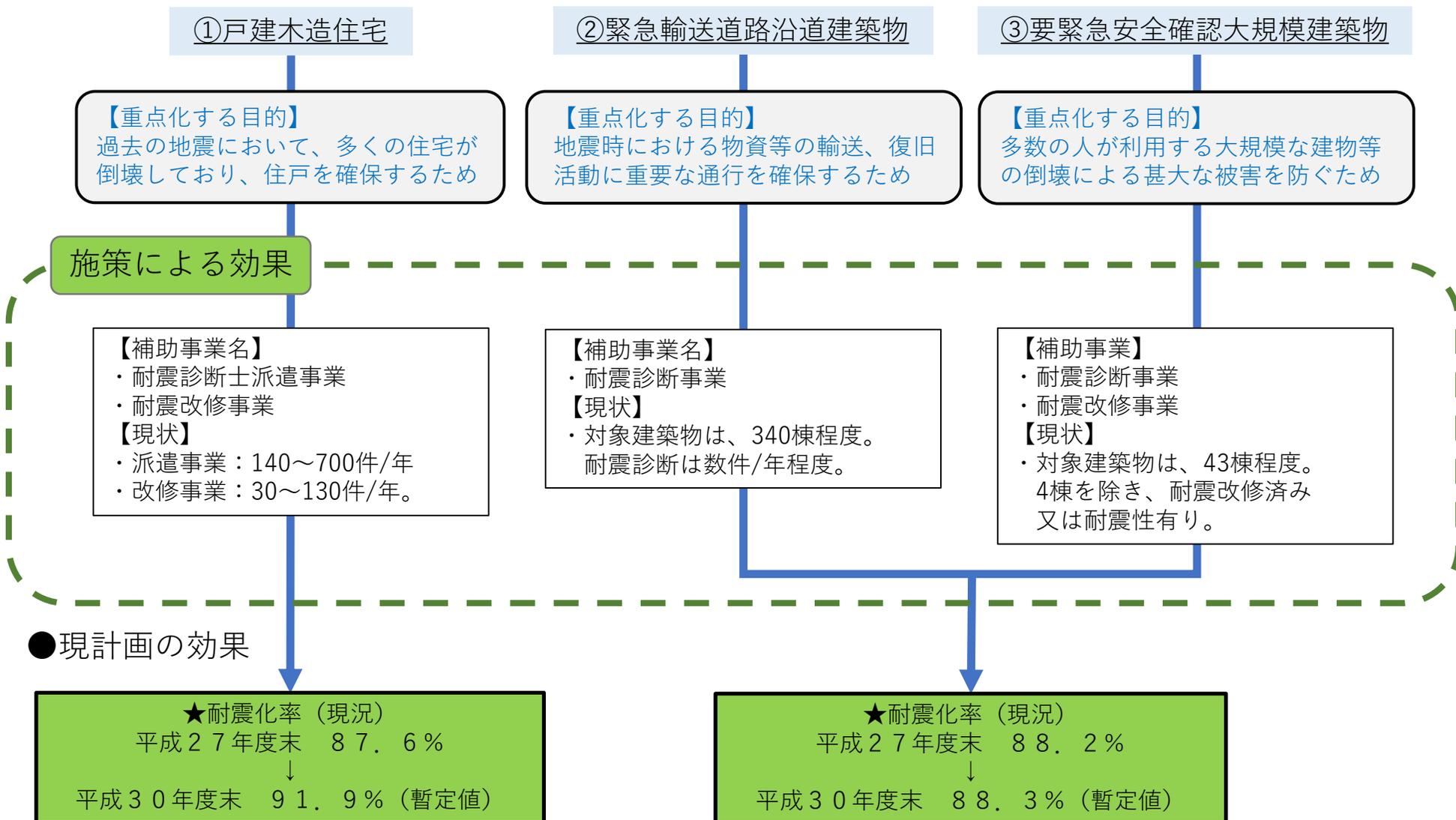
「自助」「共助」「公助」による耐震化の促進



3. 現計画の施策と効果

●現計画の施策

①～③の建築物について、重点的に耐震化を促進



●現状分析

①戸建木造住宅	②緊急輸送道路沿道建築物	③要緊急安全確認大規模建築物
<p>目標の耐震化率に届いていないが</p> <ol style="list-style-type: none">1. 熊本地震後、耐震断補助の申込みが増加している2. 耐震改修補助の拡充を行い、申込みが増加している	<p>目標の耐震化率に届かない要因</p> <ol style="list-style-type: none">1. 耐震診断補助は、1~2件程度/年で推移しており、利用件数が少ないことが考えられる	<p>目標の耐震化率に届いていないが</p> <ol style="list-style-type: none">1. 対象建築物は、全て耐震診断済2. 耐震改修は、4棟を残し、実施済である



●課題

<p>今後も、継続して利用してもらう意識啓発・制度周知が必要</p>	<p>補助制度が、耐震診断のみで、耐震改修の補助がなく、所有者の費用負担が大きいことが課題である</p>	<p>補助制度があり、効果を上げているが、未改修の建築物をどのようにして耐震化を図っていくか課題である</p>
------------------------------------	--	---

民間建築物の耐震化を促進するための施策が必要！

5. 耐震化促進のための新規の取組み①

●新規の取組み①

民間建築物の耐震化を進める上で、効果的かつ、本市として重点的にまちづくりに取り組むエリアの建替えを含む既存建築物の耐震化を進めることで、安心・安全と賑わい創出という相乗効果を期待する。



令和元年度に創設した「まちなか再生プロジェクト」の地区内は、大規模で旧耐震の建築物の割合が多いことから、上記の相乗効果の得られる地区として選定する。

大規模建築物の中で、旧耐震建築物の占める割合	
熊本市域内の大規模建築物※1 約25% (暫定値) 消防台帳より算出 (R1.12.1時点) ※1：法14条第1号建築物	中心市街地の3階以上の建築物 約30% (暫定値) 都市計画基礎調査より算出 (H28年時点)

【制度案】

★対象

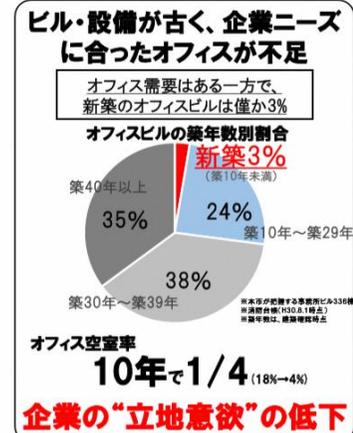
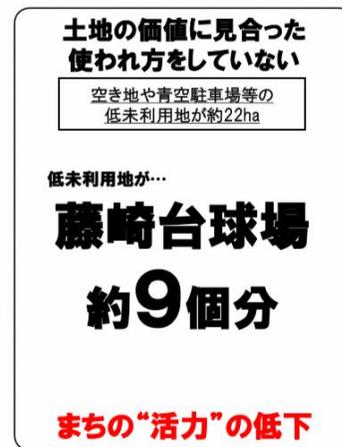
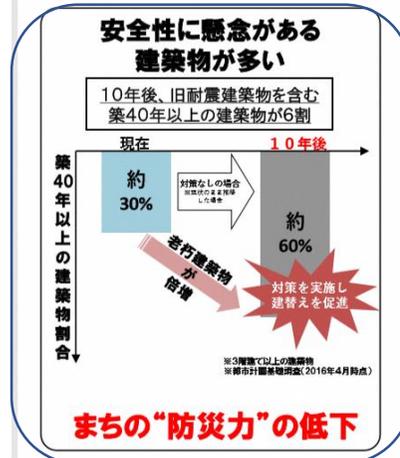
まちなか再生プロジェクトで建替え（耐震化）をする建築物の耐震診断・耐震改修及び建替えに財政支援（一定の条件あり）

☆目的

災害に強く魅力と活力ある中心市街地の創造に寄与するため、建替えを含めた既存建築物について耐震化を推進する。（右図参照）

1. 中心市街地における課題

●まちなかの主な課題は・・・



●新規の取組み②

緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に財政支援の拡充

★目的

地震で倒壊した場合に緊急輸送道路を閉塞するおそれのある一定規模以上の建築物について、重点的に耐震化を図る。(対象建築物300棟程度、右図参照)

☆制度の現状・課題

緊急輸送道路全路線に接している敷地にある建物の耐震診断費用の一部を補助する制度のみであるため、耐震改修時の費用負担が大きく耐震化が進んでいない。

【制度案】

耐震診断



倒壊の恐れのある場合

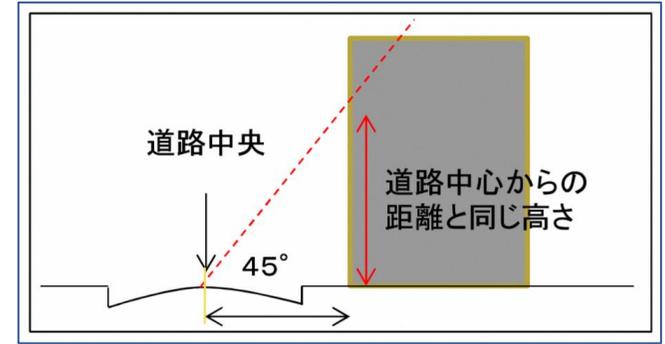
耐震改修設計



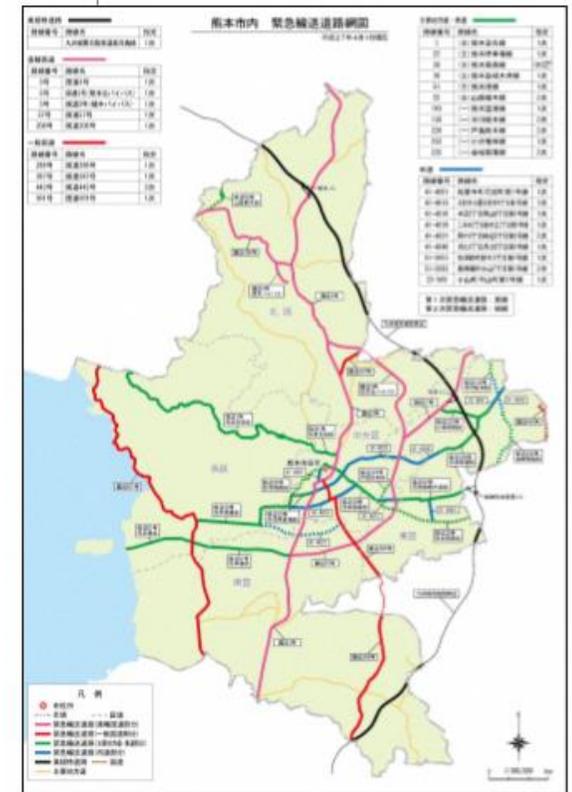
耐震改修工事

補助制度の拡充

耐震改修工事までつなげるような普及・啓発を進める



イメージ図



緊急輸送道路